

2018年11月5日 全34頁

新興国マンスリー（2018年11月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

米中摩擦の深刻化懸念が市場混乱の真因か？	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年10月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

米中摩擦の深刻化懸念が市場混乱の真因か？

～混乱は遠からずいったん収束か～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- このところ、欧州、米国、中国発の良からぬニュースが目白押しである。ただ、米中摩擦を巡るニュースの解釈には注意したい。ペンス米副大統領の演説などによって再確認されたのは、米中摩擦の「戦線が拡張している」ことであり、「震度（深度）」において、その両国経済、世界経済へのインパクトが従前の想定を超えて強まっているわけではない。また対中強硬姿勢で米国は一枚岩といわれるが、摩擦の「震度（深度）」が増すことで、同国の消費者がノーの声を発する可能性は失われていない。
- 米国経済の失速、後退によって世界経済が、いずれ勝ち組不在に移行する可能性は確かにある。しかしそれとの関連で怖いのはドル金利の上昇ではなく下落であり、ドル高ではなく円高である。10月以来の市場の混乱が世界経済の後退の先取りであるとはみなしにくく、長期化は回避可能と考えられよう。

米中摩擦は想定以上に深刻化したのか？

このところ、良からぬニュースが目白押しである。欧州では英国の合意なし EU 離脱の可能性が増大し、7-9 月期のユーロ圏経済が大幅に減速した。加えて、メルケル独首相が CDU 党首の辞任を決めた。ドイツ内にはこれを歓迎する向きもあるようだが、EU 内の南北の亀裂が深刻化する可能性がある。

そして本丸の米国、中国を巡っては、10月4日にペンス米副大統領が対中批判盛り沢山の演説を行っている。これによって、米中貿易戦争が経済、安全保障を抱合する覇権争いでもあるという見方が一層強まり、結果として、米国の中間選挙を機にこの問題がさしあたり山を越えるという観測が、長期化必至観測に取って代わられつつある。さらに中国では、ピークアウトしたかに見えた債務残高 GDP 比率が3月末時点で再上昇に転じた。このことは、レバレッジの緩和と景気下支えのどちらを優先するかを巡るジレンマが深刻化することを意味する。対米関係で受け身に回りつつあるとみなされがちな中国景気の先行きに対する市場の懸念が、一層強まる可能性があるだろう。

一方、良いニュースもある。7-9 月期の米国経済は、在庫の寄与の高さなど、気になる点もあるとはいえ、個人消費を中心に底堅さを見せた。10月の雇用統計でも米国の雇用者数の伸びの堅調さが示されている。また、米中摩擦に関して明らかになりつつあるのは、「その戦線が拡張している」ことであり、「震度（深度）」において、その両国経済、世界経済へのインパクトが

従前の想定を超えて強まるという見方が台頭しているわけではない。

さらに対中強硬姿勢は党派を超えて米国の政界等に共有されているといわれるが、同国の一般国民はどうであろうか。米国の中国に向けた経済的な武器の主力は依然関税引き上げのようであるが、これまでの想定を超えて、米国がその武器の火力を強めた時、米国民は物価の上昇と金利のこれまで以上のペースでの引き上げ、そして恐らくは景気の後退に直面する。その時、米国民が対中強硬姿勢にノーの声を上げてなお、米国政界等は一枚岩でいられるのだろうか。言い換えれば、米国の世論が米中摩擦の激化の抑止の機能を果たす可能性は失われてはいない。

10月に入って、米国を起点に株価が世界的に急落、金融市場のボラティリティの高い状況が続いているが、市場は、こうした米中摩擦の経済的「震度（深度）」の深刻化を読み取ったのだろうか。そうではなく、「戦線の拡張」を巡るニュースが必ずしも明確なロジックを伴わずにセンチメントを悪化させているのが実情であるとすれば、市場の混乱が長期化することは避けられよう。

世界経済不調のサインはドル金利の上昇よりも下落

世界経済、従って新興国経済にとって怖いのは、米中摩擦の経済的「震度（深度）」が強まることである。それが米国の景気後退をもたらし、世界経済が勝ち組不在の状況に陥れば、世界的景況感の悪化から、新興国は今以上にリスクマネーの取り込みに窮する可能性が高くなり、政策運営の自由度が失われる。それは実体経済への負荷を増すことにもなる。だからこそ、良からぬニュースが総じて多い中で、米国経済堅調というニュースにも十分注目しておくべきなのである。

もちろん、最近になってにわかに米中摩擦の経済的「震度（深度）」が増しているわけはないにせよ、それが継続すること自体、世界経済の重石であり続ける。また循環的な景気の成熟化が進み、着々と政策金利が引き上げられている米国景気の焦点は「いつまでもつか」であり、その世界経済へのけん引力がこれからさらに増すという期待は、ないものねだりに等しい。従って、他の中国なり、ユーロ圏なりといった経済圏の予想外の回復がない限り、世界経済が勝ち組不在にいずれ移行する可能性は高いと見ざるを得ない。しかし、金融市場がそれを織り込む局面では、米国の長期金利は上がるのではなくむしろ低下し、ドルではなく、円が最強通貨に躍り出るはずである。今はまだ、その時ではないと考えられよう。

ブラジル

児玉 卓

ボルソナロ政権誕生

10月28日に大統領選挙の決選投票が行われ、社会自由党のボルソナロ氏が労働者党のハダジ氏を退け、大統領就任を決めた。金融市場はこれを歓迎、世界的な株価急落下での逆行高を実現し、レアルの対ドルレートも堅調に推移している。ブラジル限定のリスク・オンである。

金融市場が新政権に期待しているのは、財政の建て直しである。それは格付けの改善などを通じて金利を低下させるが、その結果、財政収支は一段と改善する。また、財政規律の緩みを引き締め気味の金融政策が補うという構図が修正可能となり、長く続くブラジルの高金利体質からの脱却への道筋が見えてくる。それはいわゆる「ブラジルコスト」の緩和にもつながろう。さらに、財政規律の回復はレアルの基盤を強固とし、輸入インフレの防波堤ともなる。この面からも、より低い金利が許容されることになる。財政の建て直しが、ブラジルにとっての成長戦略の出発点ともなり得るということである。

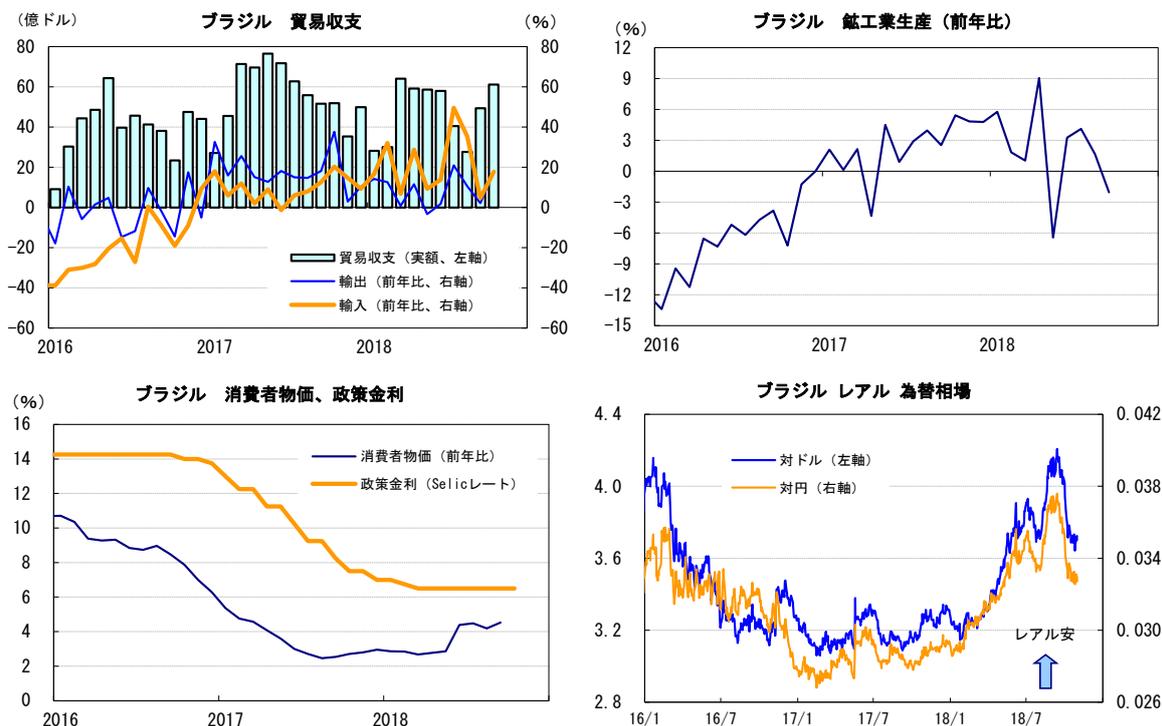
その意味では確かに、ばら撒き政策でブラジル経済の健全性を損なった労働者党政権の復活よりは、ボルソナロ政権誕生はマシであったかもしれない。しかしそれは、労働者党ではダメなことがはっきりしているが、ボルソナロ氏の場合は必ずしもダメであることが明確ではない、程度のことを意味するにすぎないようにも思える。ボルソナロ氏が年金改革や国営企業の民営化による財政健全化の必要性を訴えていることは事実だが、労働者党張りの所得税減税や低所得世帯向けの補助を拡充するといった姿勢も見せており、経済政策の方向性は明確ではない。また、テメル現政権の年金改革等財政健全化の試みが頓挫したのは、これを議会で通すことができなかったからであるが、少数与党を強いられるボルソナロ政権にそれが可能であろうか。

同様に重要なのは、民意である。まず注目すべきは、ルラ元大統領の「代理」として急遽擁立された、知名度の低いハダジ氏が、決選投票で45%弱の票を集めたことである。ブラジル国民のばら撒き政権好きは健在ということだ。また、そもそも、ボルソナロ氏の支持票にせよ、その多くは同氏に財政規律の回復を期待しているわけではあるまい。それらは汚職まみれで裁判沙汰が絶えない現行政治の否定の域を出るものではないのではないのか。

ポジティブサプライズも？

こうして、財政健全化の実現可能性については、相当に慎重に見ておく必要があるが、政権交代が家計や企業のセンチメントを向上させる可能性もゼロではない。2014年のインドでそれが起こった。インド人民党（BJP）の勝利によって、変えられない政治が終わると期待され、株価上昇と並行して景況感が改善したのである。10月のブラジルの消費者信頼感指数の改善は、そうしたことが同国で起こりつつあることを示唆しているのかもしれない。しかし、同国経済の将来への楽観論が企業や家計の支出を促し、自己実現的に景気が改善していくには、新政権が「変えられる」という実績を示すことが必要である。やはり、同国経済の将来への慎重論を楽観論に変えるのは尚早であるように思われる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018						
11月	7日	インフレ率	<10月>	12月	3-4日 CNI生産設備稼働率	<10月>
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>		3-8日 貿易収支	<11月>
	13日	小売売上高	<9月>		4日 鉱工業生産	<10月>
	20-24日	税収	<10月>		7日 インフレ率	<11月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>		13日 政策金利	
	27日	経常収支	<10月>		小売売上高	<10月>
		対内直接投資	<10月>		20日 FGV建設コスト	<12月>
		FGV建設コスト	<11月>		21日 インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
	28日	ローン残高	<10月>		経常収支	<11月>
		融資残高	<10月>		対内直接投資	<11月>
	29日	失業率	<10月>		27日 ローン残高	<11月>
	29-30日	中央政府財政収支	<10月>		融資残高	<11月>
	30日	GDP	<7-9月>		27-28日 中央政府財政収支	<11月>
		基礎的財政収支	<10月>		28日 基礎的財政収支	<11月>
					失業率	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

10月は政策金利を据え置いたものの、インフレ加速を見込んでいるロシア中銀

ロシア中銀は10月26日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを7.50%に据え置いた。前回の9月14日の理事会で0.25%ポイントの利上げを決めた後、金融市場が落ち着きを取り戻していること（＝ルーブル安に歯止めがかかったこと）を今回の金利据え置き理由に挙げている。

もっとも、ロシア中銀は2019年にかけてインフレ加速を見込んでおり、追加利上げが実施される可能性が高い。9月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%と14カ月ぶりの高い伸びとなり、インフレターゲットである同+4.0%に近づきつつある。ロシア中銀のインフレ率予想は1カ月前半から変更はなく、「2018年末に+3.8%～+4.2%、2019年前半にピークをつけた後、年末は+5.0%～+5.5%となり、2020年前半には+4.0%に落ち着く」となっている。2019年のインフレ加速は付加価値税（VAT）の税率が現行の18%から20%へ引き上げられる影響が大きい。ルーブル安に伴う輸入物価の上昇も想定されている。

足元の景気は堅調だが、消費者マインドは悪化

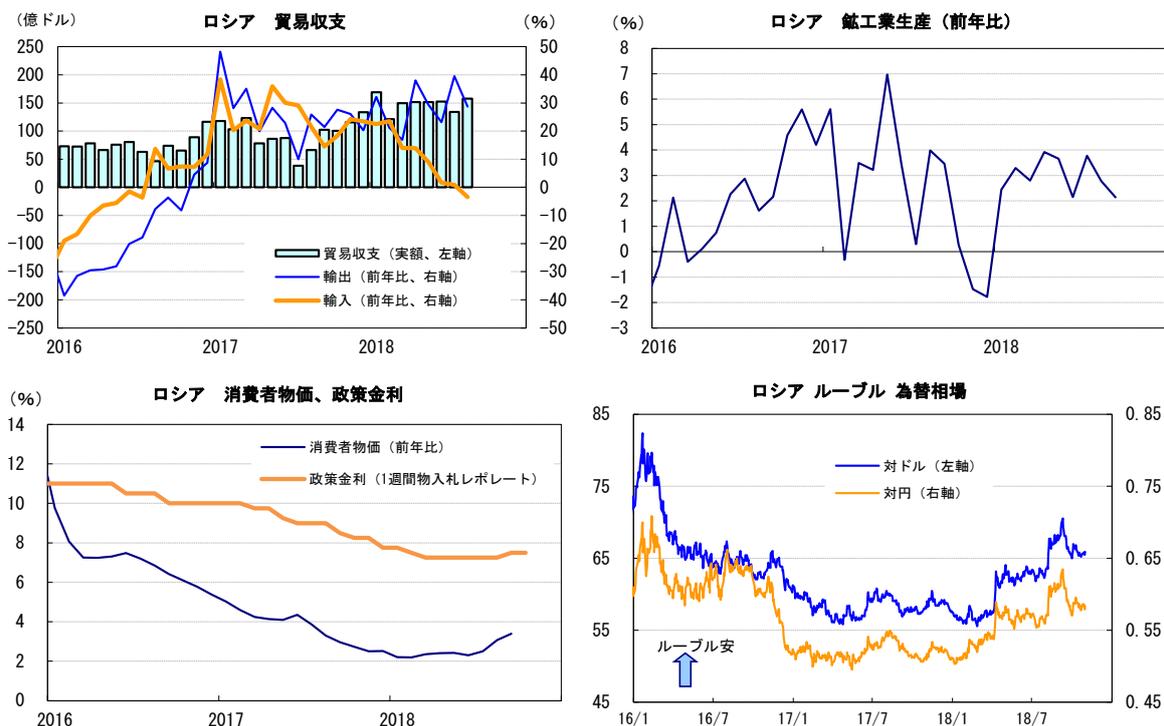
ロシアの成長率は1-3月期の前年比+1.3%から4-6月期は同+1.9%に加速した。輸出と個人消費が牽引役であった。続く7-9月期の成長率は、月次のGDP統計によれば同+1.3%となり、4-6月期からは減速したものの、まずまず堅調な伸びである。7-9月期の小売売上高は同+2.6%、鉱工業生産は同+2.9%であった。

ただし、先行きに関しては不透明感が高まっている。ロシアの輸出の5割弱がEU向けだが、その中核であるユーロ圏の景気は減速傾向にある。また、内需のうち2017年初めから景気回復を主導してきたのは個人消費だが、7-9月期の消費者信頼感は大きく落ち込み、5四半期ぶりの水準に低下した。特に「今後12カ月の景気見通し」の悪化が顕著で、2016年4-6月期以来の水準まで一気に低下してしまった。その原因は世界経済の減速懸念に加え、VAT増税や年金支給開始年齢の引き上げなど国内の政策変更と考えられる。ロシア中銀の成長率予想は2018年が+1.5%～+2.0%、2019年が+1.2%～+1.7%だが、下振れリスクが大きいと予想される。

軍拡競争の激化を回避できるか

トランプ大統領の就任以来、米国とロシアの関係はなにかとぎくしゃくしているが、中距離核戦力（INF）全廃条約が新たな焦点に浮上している。1987年に調印された同条約は中距離ミサイルの全廃を定めているが、トランプ大統領は10月20日にその破棄を表明した。これに対してロシアは「戦略的安定に関する新たな条約」の締結を提案したとラブロフ外相が10月末に明らかにした。軍拡競争を回避するには米ロに中国も加えた条約が必要とも指摘されるが、まずはこの両国が協調できるか、11月に予定されている米ロ首脳会談が注目される。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
11月	6-7日	消費者物価指数	<10月>	12月	6-7日	消費者物価指数	<11月>
	8日	外貨準備高	<10月>		7日	外貨準備高	<11月>
	9日	貿易収支	<9月>		12日	貿易収支	<10月>
	12-16日	財政収支	<10月>		12-13日	GDP (改定値)	<7-9月>
	13-14日	GDP (速報値)	<7-9月>		12-17日	財政収支	<11月>
	16-19日	鉱工業生産	<10月>		14日	政策金利	
	20日	小売売上高	<10月>		17-18日	鉱工業生産	<11月>
		可処分所得	<10月>		18-19日	生産者物価指数	<11月>
		失業率	<10月>		19日	小売売上高	<11月>
		実質賃金	<10月>			可処分所得	<11月>
	20-21日	生産者物価指数	<10月>			失業率	<11月>
						実質賃金	<11月>
					29日	経常収支	<7-9月>
					29-30日	GDP (確報値)	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

金融政策の独立性が損なわれる？

10月5日の金融政策会合で、インド準備銀行は政策金利の変更を見送った。インドルピーの下落が続き、原油など資源価格の卸売物価、消費者物価に対する押し上げの寄与が高まりつつある。こうした事情から、広く利上げが予想された中での据え置きであった。

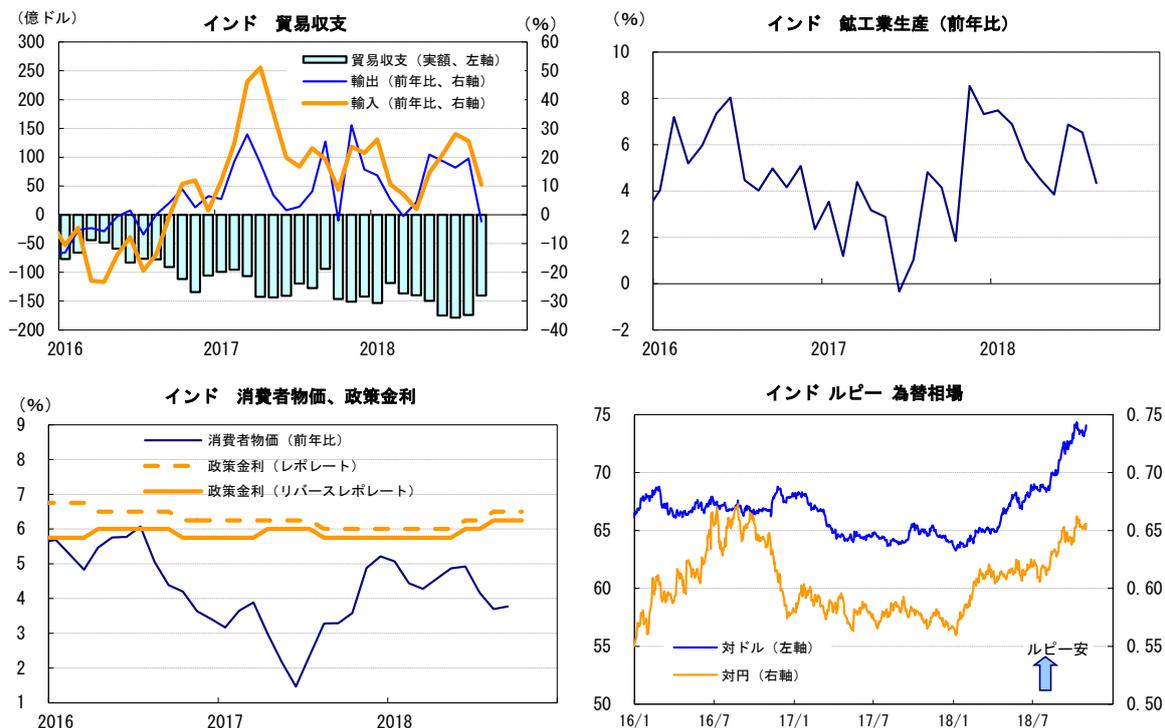
一方、10月後半以降、準備銀行とインド政府との軋轢が取り沙汰されている。来年の総選挙を控え、景気の底上げを目論む政府が準備銀行の政策運営に介入し、同行副総裁が「中央銀行の独立性を脅かすことは、潜在的に破滅的なリスクを伴う」と批判したほか、パテル総裁の辞任説もささやかれている。これと利上げ見送りを結びつけるのは穿ち過ぎかもしれないが、インド経済が新たな懸念材料を抱えてしまったことは確かのように思われる。ラジャン前総裁の辞任も、現インド人民党（BJP）政権との確執が原因とみなされていることなどを踏まえると、来春の総選挙に向けて、中銀の独立性への疑義がしばしば取り沙汰されることになる可能性は高い。それはトルコのケースを振り返るまでもなく、通貨に対する信認の低下に直結し、ルピーの足元を危うくする要因である。ここを起点にインフレ率が顕著に上昇し、家計の購買力が損なわれれば、成長の減速は避けられない。仮に政府の介入が選挙対策の側面を持つとすれば、全くの逆効果に終わることにもなろう。絶対数では非富裕層が圧倒的に多いインドの場合、反インフレ政策こそが、最良の選挙対策のはずである。

ビジネス環境の改善

良いニュースもある。10月31日に発表された世界銀行グループのDoing Businessでは、インドのビジネス環境ランキングが前年の100位から77位に上昇した。特に改善したのが「建設許可取得」、「貿易」であるが、いずれも手続き件数の減少や書類審査の時間短縮など、ソフト・インフラの改善が評価されている。こうしたことの積み重ねが、同国の持続的で比較的高い成長を維持するために必要なことは無論だが、やはりポイントは製造業分野での労働集約度の高い産業の誘致がどれほど進むかにあろう。

なお、ビジネス環境のスコアは100点満点で67.23であり、前年から6.47ポイント改善している。一方、今回、順位を78位から46位に上げた中国のポイントは73.64であり、両国のポイントの差は拡大している。もちろん、人口動態や発展段階が異なる中国とインドが同じ土俵で戦う必要はないのだが、先行する中国からインドがどれだけの製造業を引き継ぐことができるかは中長期的に大きな注目点であろう。中国は賃金、単位労働コストの上昇により労働集約財の競争力を失いつつあるが、集積のメリットの存在などから、後発国への拠点の移動は総じて緩やかにしか進まない。しかし、昨今の米中摩擦が製造業拠点としての中国の優位性の喪失を決定的にするとすれば、インドを含む後発国には思わぬチャンスとなる可能性がある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018						
11月	12日	消費者物価指数	<10月>	12月	3日 製造業PMI	<11月>
		鉱工業生産	<9月>		5日 政策金利	
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>		5-31日 経常収支	<7-9月>
	15日	貿易収支	<10月>		12日 消費者物価指数	<11月>
	30日	財政収支	<10月>		鉱工業生産	<10月>
		GDP	<7-9月>		12-15日 貿易収支	<11月>
					14日 卸売物価指数 (WPI)	<11月>
					31日 財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2018年7月～9月の実質GDP成長率は前年同期比6.5%に減速。今後も緩やかに減速へ

国家統計局によると、2018年7月～9月の実質GDP成長率は前年同期比6.5%（以下、変化率は前年同期比、前年同月比）と、1月～3月の6.8%、4月～6月の6.7%から減速した。2018年4月～6月まで12四半期続いた6.8%±0.1%という安定成長から下振れしたことになる。1月～9月の6.7%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が5.2%ポイント、総資本形成が2.1%ポイント、純輸出が▲0.7%ポイントであった。

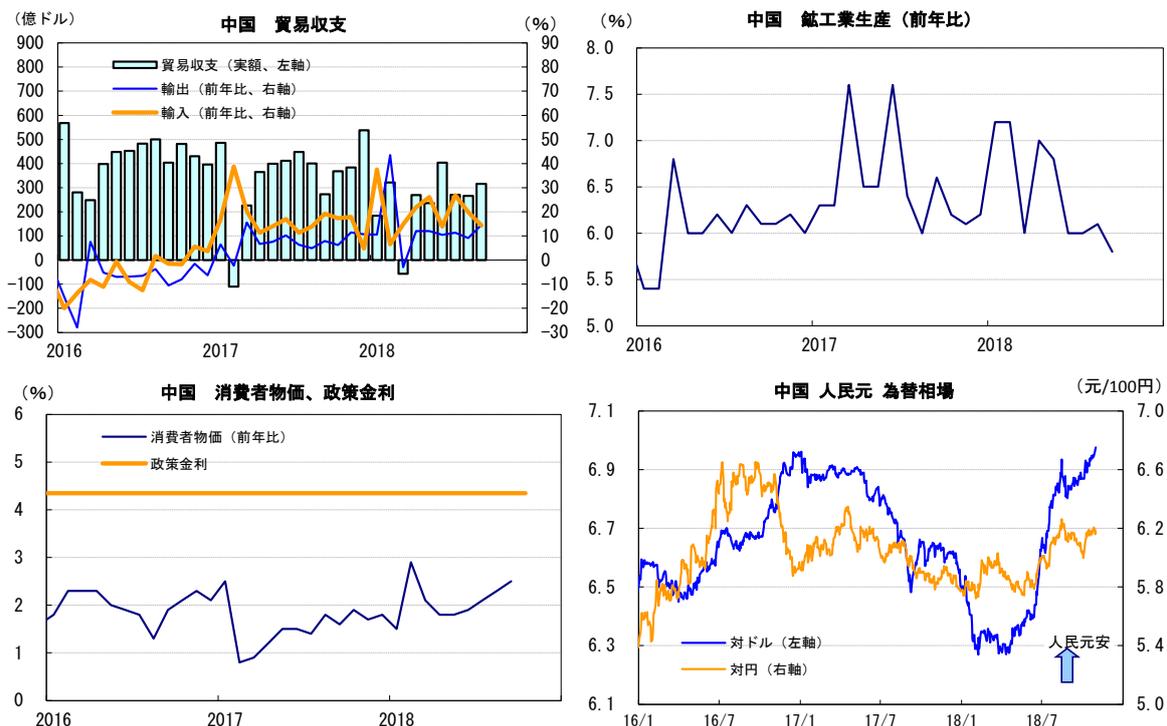
消費は5月以降、減速している。小売上の伸び率は1月～4月の9.7%増から5月～9月は8.9%増に低下した。ここ3ヵ月は7月8.8%増、8月9.0%増、9月9.2%増と加速したが、これは物価（消費者物価上昇率は7月2.1%⇒9月2.5%）が押し上げた部分が多い。消費者マインド悪化などにより、自動車販売台数は7月以降前年割れとなり、9月は11.6%減となった。今後について、当面は10月1日から実施された個人所得税減税の効果が期待される。財政部によると、年間3,200億元（約5.2兆円）の減税となり、これは2017年の小売上の0.9%に相当する金額である。ただし、これが裁量的な消費の増加に結び付くには、力不足であろう。

1月～9月の固定資産投資は5.4%増と、1月～8月の5.3%増から僅かに上向いた。単月では7月の3.0%増から9月は6.1%増と2ヵ月連続で回復しており、減速が続いていた固定資産投資は底打ちをした可能性がある。分野別には不動産開発投資と製造業投資が堅調であった一方で、インフラ投資（電気、水道、ガスを含むベース）の伸び率は0.3%増まで落ち込んだ。7月下旬以降の景気サポート策はインフラ投資の回復を柱の一つに掲げ、その資金調達と呼び水と期待される地方政府の特別債券（地方政府がインフラなど一定の収益性のある公益事業のために発行する債券）の発行は8月以降、急増している。

通関統計によると、1月～9月の輸出（米ドル建て。以下同じ）は12.2%増、輸入は20.0%増、貿易収支は23.8%減の2,214億ドルとなった。懸案の対米貿易について、9月の対米輸出は14.0%増と2ヵ月連続で加速した。関税率引き上げが本格化する前に駆け込み的に輸出が増加した可能性がある。一方で、9月の対米輸入は1.2%減に落ち込んだ。この結果、対米貿易黒字は20.9%増の341億ドルと過去最大を記録している。このように、現時点では対米輸出へのマイナスの影響は見られないものの、先行き不透明感は大きく高まっている。10月31日に発表された国家統計局の10月の製造業PMIは50.2と、9月の50.8から低下した。中でも新規輸出受注は6月以降、拡大と縮小の分岐点である50を下回り、10月は46.9に落ち込んでいる。

今後、外需の不透明感が増す中で中国の景気は減速しようが、そのペースは緩やかなものになるとみている。2018年10月～12月以降は所得税減税が消費をある程度下支えし、地方政府特別債券発行による資金調達の増加を呼び水に、インフラ投資の底打ち・回復への期待も高まろう。大和総研は、中国の実質GDP成長率は2017年の6.9%から、2018年は6.6%程度、2019年は6.4%程度へと緩やかに減速すると予想している。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	7日	外貨準備高	<11月>
	8日	貿易収支	<10月>		8日	貿易収支	<11月>
	8-18日	海外直接投資	<10月>		8-18日	海外直接投資	<11月>
	9日	生産者物価指数	<10月>		9日	生産者物価指数	<11月>
		消費者物価指数	<10月>			消費者物価指数	<11月>
	10-15日	マネーサプライ	<10月>		10-15日	マネーサプライ	<11月>
	14日	小売売上高	<10月>		14日	小売売上高	<11月>
		鉱工業生産	<10月>			鉱工業生産	<11月>
		固定資産投資	<10月>		15日	固定資産投資	<11月>
	15日	住宅価格指数	<10月>			住宅価格指数	<11月>
	30日	非製造業PMI	<11月>		31日	非製造業PMI	<12月>
		製造業PMI	<11月>			製造業PMI	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

貿易収支は3か月ぶりの黒字に

9月の輸出額が148億ドル、輸入額が146億ドルとなり、2億ドルの貿易黒字となった。貿易収支が黒字となるのは6月以来で、3か月ぶりとなる。輸入が7月、8月にそれぞれ前年同月比31.7%増、同24.5%増と大幅に伸びていたのに対し、9月は同14.2%増へと伸びが鈍化したことが背景にある。輸入の内訳では石油ガスが同17.8%増、非石油ガスが同13.5%増であり、いずれも7、8月の伸びを下回っている。

今年に入ってからルピア安を受け、政府は輸入の代替を図るなど、輸入抑制に積極的な姿勢を見せており、こうした動きも輸入の伸びの鈍化の一因となっているものと考えられる。ただし、中央統計庁の高官は輸入抑制策が貿易収支にほとんど影響を与えていないとの見方を示しており（10月16日付ジャカルタポスト）、仮にその通りであれば本格的な成果は今後の数字に表れてくることが予想される。

一方で輸出サイドには懸念要因がある。7月の輸出額は前年同月比19.7%増となっていたが、8月には同4.5%増、9月に同1.7%増と急速に伸びが減速している。米中貿易戦争を発端とした世界的な動揺が、同国の輸出サイドにも出始めている可能性もあり、輸入額の伸びの鈍化以上に輸出額の伸びが鈍化、或いは減少すれば貿易収支を悪化させ、経常収支にも悪い影響を与えかねない。

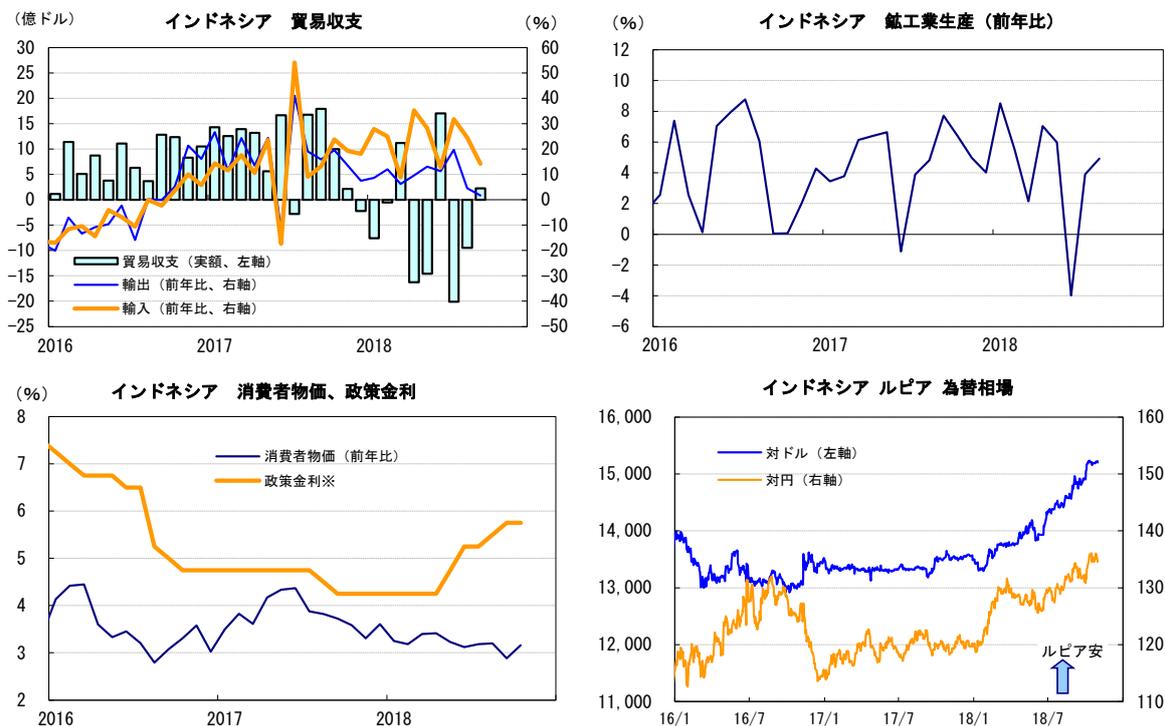
政策金利は据え置き

中央銀行は10月22日、23日の金融政策決定会合を通じて、政策金利である7日物リバースレポ金利を5.75%に据え置く決定をした。前回、9月26日、27日の金融政策決定会合時には、米国の政策金利であるFF金利の誘導目標引き上げに伴い、今年5度目の利上げを決定し、同政策金利を0.25%引き上げたところである。

政策金利据え置き決定は、足元のルピア相場に大きな影響を与えるには至っておらず、10月上旬の下落局面に付けた1ドル=15,200ルピア前後の水準で推移している。9月末現在の外貨準備高は1,148億ドルと、年初の1,320億ドルから13%程度減少しているが、かつてのアジア通貨危機当時の20年前の9月末と比べ約5.6倍の額を有しており、ルピアの急落を防ぐ余力は十分に残されているとみることもできる。

11月1日発表の10月の消費者物価は前年同月比で3.2%上昇しており、前月の同2.9%上昇よりも上昇幅が大きくなっている。このほか11月には、7-9月のGDP統計や国際収支統計の発表が予定されている。これらの材料を受け、同月14、15日に開催が予定されている金融政策決定会合でどのような決定がなされるかが目先の焦点となろう。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	3日	消費者物価指数	<11月>
	9日	経常収支	<7-9月>		6日	消費者信頼感指数	<11月>
	15日	貿易収支	<10月>		7日	外貨準備高	<11月>
		政策金利			14-21日	国内自動車販売	<11月>
	15-21日	国内自動車販売	<10月>		17日	貿易収支	<11月>
	30日	マネーサプライ	<10月>		20日	政策金利	
					31日	マネーサプライ	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

食品価格が物価を押し上げ

9月のCPI上昇率は前年比+6.7%（以下、変化率は前年比）となり、8月の+6.4%から加速した。従来から物価上昇要因となっていた燃料価格の上昇、増税によるアルコール飲料・たばこの価格上昇等に加えて、9月は大型台風による農作物被害が食品価格のさらなる押し上げ要因となった。政府が定めるインフレターゲット上限は4.0%だが、既に7カ月連続で上回っている。フィリピンの予算調整委員会の見通しでは2018年の物価上昇率は4.8%~5.2%となり、ターゲット上限を上回る見込みである。

こうした中、中央銀行は10-12月期には物価上昇率が低下していくとの見解を示している。コアインフレーションが前月より低下（8月+4.7%⇒9月+4.6%）していることや、季節調整後のCPIが前月比で低下している点を挙げている。また、8月には改正農業関税化法が下院にて可決されており、11月に上院での可決を経て成立すれば、コメの輸入規制が緩和され、食品価格の上昇圧力が軽減される可能性がある。ただし、CPI上昇率が低下の傾向を示すまでは引き締めスタンスが維持される可能性が高い。市場金利を政策金利に誘導するためのツールとされる期限付き預金ファシリティー金利は政策金利（翌日物リバースレポ、現行4.5%）を0.2%ptほど上回る水準で推移している。年内は後2回の会合（11月15日、12月13日）が実施予定であり、今後の物価がより注目される。

2018年のGDP目標達成は困難な見通し

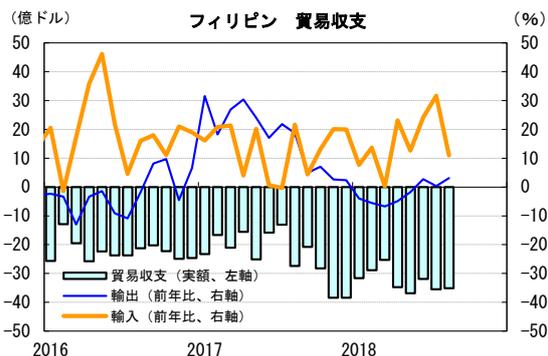
政府は2018年の実質GDP成長率の目標を7.0%~8.0%としていたが、達成は困難な見通しとなっている。1-6月期の同成長率は、資本財の輸入増加による純輸出の寄与度のマイナス幅拡大、増税による消費の減速を背景に6.3%にとどまった。2018年の成長率目標達成には7-12月期に7%台後半の高い成長率が必要となるが、見込みは低い。貿易についてはインフラ整備を加速させる政策を背景に、7、8月も貿易赤字幅は前年比で拡大しており、純輸出の寄与度のマイナス幅が大きく縮小する可能性は低い。また、消費に関してもインフレと利上げ（5月以降で合計1.5%pt引き上げ）によるローン金利上昇の影響が懸念される。先進国の利上げによる通貨安基調や増税の影響があるため10-12月期にインフレ率が大きく下がる可能性は低い。

なお、目標成長率の達成は困難な見通しであるものの、インフラ整備政策による固定資本形成が成長を支えるため2018年は6.5%前後の成長率は維持できると考えられる。

ペソは対ドルで上昇

10月初めから月末にかけて他のASEAN通貨が対ドルで下落した一方で、ペソは対ドルで上昇を示した。当局の為替介入に加えて、8月の貿易統計における赤字幅縮小や、インフレ率の低下見通し等がペソの上昇を後押ししたと推測される。なお、外貨準備高は9月末時点で749.4億ドルとなり、ペソ安圧力に対する為替介入等を背景に前月比で30億ドル減少している。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
11月	6日	消費者物価指数	<10月>	12月	5日	失業率	<10月>
	7日	貿易収支	<9月>			消費者物価指数	<11月>
		外貨準備高	<10月>		7日	外貨準備高	<11月>
	15日	政策金利			11日	貿易収支	<10月>
		海外送金	<9月>		13日	政策金利	
	19日	国際収支	<10月>		17日	海外送金	<10月>
	26日	財政収支	<10月>		19日	国際収支	<11月>
	29日	銀行貸出	<10月>		26日	財政収支	<11月>
		マネーサプライ	<10月>		28日	銀行貸出	<11月>
						マネーサプライ	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

23 か月ぶりの輸出額減少

10月31日に中央銀行が発表した月例経済報告によると、9月の輸出額が207億ドルと前年同月比5.5%減となった。輸出額が前年同月比でマイナスとなるのは2016年10月以来で、実に23か月ぶりである。同報告では、金を除いた輸出が同1.0%減であることに言及しつつも、輸出の減速は製造業生産の落ち込みにつながっているとみており、自動車やゴム、プラスチックの生産について指摘がなされている。

一方で8月に前年同月比24.2%の大幅な増加となった輸入額は、増加ペースを落とし、9月は同14.3%増の187億ドルとなった。この結果、貿易収支は20億ドルと黒字を維持した。貿易収支にサービス収支等を加えた経常収支は、24億ドルの黒字となり、2014年10月から続く黒字基調に変化は見られていない。

製造業生産鈍化

9月の製造業生産指数（付加価値額ウェイト）は、前年同月比で▲2.6%と2017年6月以来、17か月ぶりのマイナスとなっている。中でも電気機器が同▲22.1%、自動車等が同▲4.5%となっており、輸出向け製品の需要減が要因であることが推測される。

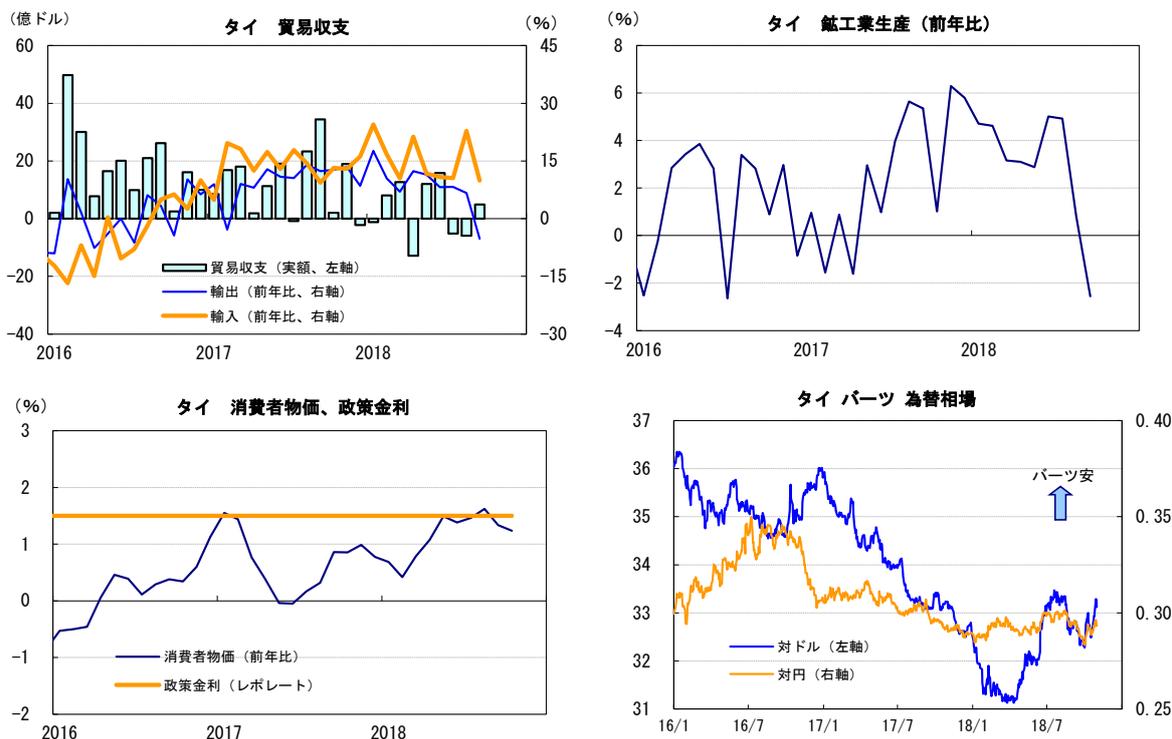
足元の外需の弱さの要因に米中貿易戦争の影響があるとすれば、目先の輸出環境の好転は見込みにくい。このため輸出向け事業者の中には、中長期的な輸出減を見込んだ戦略の変更を迫られるところが出てくる可能性も否定できない。

為替は弱含み

バーツは10月に入り、下落傾向にある。特に商務省が貿易統計速報値を発表した22日以降、対ドルで弱含んで推移しており、10月末で前月末比2.6%下落している。周辺諸国が通貨安から利上げ圧力がかけられていたのに比べ、本国では経常収支の恒常的な安定的な黒字構造に支えられ、政策金利が据え置かれる中で、8月以降、むしろ為替レートは強含んでいた。

輸出の落ち込みを要因として、経常黒字が維持できないとの懸念が台頭すれば、バーツに相対的な割高感が出てくる可能性がある。一般に、新興国における為替レートの下落は中長期的には輸出増につながる一方で、資本流出の恐れを考えれば経済全体へのリスクは小さくない。このため、利上げを通じて通貨防衛を図ることには一定の意義がある。次回以降の中央銀行金融政策決定会合で、2015年4月の引き下げ以来、3年以上にわたって据え置かれてきた政策金利を引き上げる決定を下すかが注目点となる。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
11月	14日	政策金利		12月	3日	消費者物価指数	<11月>
	19日	GDP	<7-9月>		6日	消費者信頼感	<11月>
	19-24日	自動車販売台数	<10月>		19日	政策金利	
	29-30日	製造業生産指数	<10月>		19-24日	自動車販売台数	<11月>
		設備稼働率指数	<10月>		28-31日	製造業生産指数	<11月>
	30日	貿易収支	<10月>			設備稼働率指数	<11月>
		経常収支	<10月>		31日	貿易収支	<11月>
		総合収支	<10月>			経常収支	<11月>
						総合収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

TPP11 の発効が確定

米国を除く 11 カ国が参加する環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、TPP11）が 2018 年 12 月 30 日に発効することが正式に決定した。TPP11 は、関税の撤廃や引き下げの他、投資・サービスの自由化、知的財産権等幅広い分野にわたる共通ルールを構築している。10 月 31 日のニュージーランドにおける国内手続き完了をもって、参加国のうち 6 カ国の国内手続きが完了した 60 日後に発効という条件が満たされた。

TPP11 がベトナムにもたらす恩恵

当初 TPP に参加する主な目的の一つであった輸出促進に関しては、直接的な影響は限られる。主な輸出先であり FTA が未締結であった米国の離脱により、関税撤廃による輸出促進への期待は大きく減少した。さらに、ベトナムは TPP11 参加国のうち 8 カ国と既に FTA を締結している。新たに関税削減が期待できる国はカナダ、メキシコ、ペルーのみであり、いずれもベトナムからの輸出は小規模である。

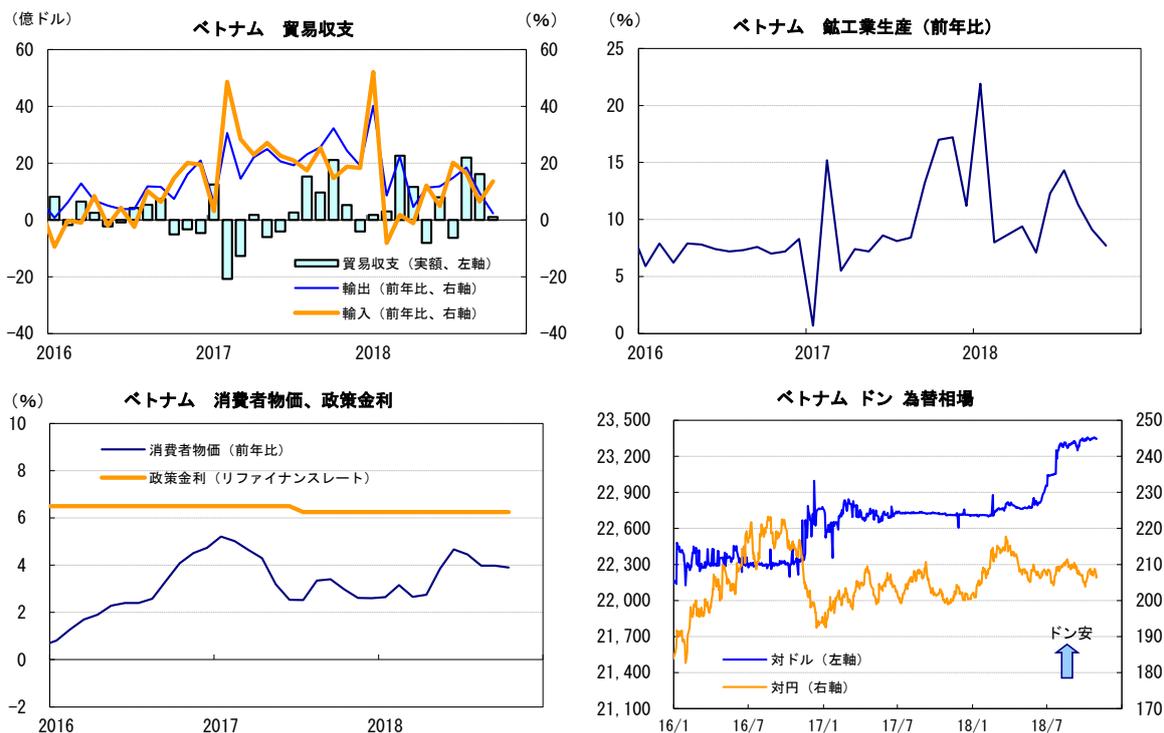
それでも、ベトナムは TPP11 参加国の中で最も恩恵を受ける国とみられている。まず、投資環境の改善を受けて海外からの対内投資が増加することが期待される。また、TPP 参加を外圧として国内経済の改革促進も期待できよう。国有企業については非効率的な経営や、政府による国有企業の優遇による公正な市場競争形成の阻害等が問題視されてきた。過去 20 年ほど、政府は国有企業の民営化に取り組んできたが、依然として国有企業が GDP の 3 割を占めている。国有企業は雇用の担い手であり、政府によるマクロ経済調整ツールとしての役割を持つこと等が改革の進捗を遅らせたとされる。TPP11 協定では、公正な市場競争を確保するため、国有企業に対する補助金の廃止等が盛り込まれている。TPP11 という外圧が改革を推し進めることができれば、ベトナムの生産性向上にも繋がるであろう。

総合的にみて、TPP11 はベトナムにポジティブな影響を与えるとみられる。IMF の試算では TPP11 により 2030 年までにベトナムの GDP は 1.1%~3.5%押し上げられるとされている。

外需・生産活動は減速基調

10 月の輸出額は 208 億ドル、輸入額は 207 億ドルとなり、収支は+1 億ドルの小幅な黒字であった。輸出は 9 月の前年比+9.5%（以下、変化率は前年比）から+2.3%に減速した。主力製品であるスマートフォン・同部品が▲23.9%となったことが主因である。一方で輸入は 9 月の+6.0%から+12.0%へと加速した。主要な輸入品目である電子製品・同部品や機械・同部品の輸入加速が主因となっている。10 月の鉱工業生産指数は製造業を中心に減速し 9 月の+9.1%から+7.7%となった。3 カ月連続での減速となっている。10 月の消費者物価（CPI）は、9 月の+3.98%から+3.89%へと減速した。引き続き原油高による輸送・交通費の上昇が押し上げ要因となっているが、3 カ月連続で政府が定める物価上限目標の 4.00%を下回っている。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
11月	6-13日	国内自動車販売	<10月>	12月	3日 製造業PMI
	25-30日	貿易収支	<11月>		6-13日 国内自動車販売
		消費者物価指数	<11月>		25-31日 貿易収支
		鉱工業生産	<11月>		消費者物価指数
		小売売上高	<11月>		GDP
					<10-12月>
					鉱工業生産
					<12月>
					小売売上高
					<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	政府とアジア開発銀行（ADB）は、近隣国との道路状況改善のため、1億5,000万米ドル（約170億円）の融資契約を締結した。
2日	インド	モディ首相は国際太陽光連盟（ISA）の全体会議に出席し、国内のエネルギー需要の4割を30年までに非化石燃料エネルギーで賄うことを目指すと明らかにした。既に、太陽光・風力・バイオマス発電、バイオ燃料開発も進めている。ISAは15年11月に発足した太陽光発電普及推進のための組織で、121カ国・地域が参加している。
3日	パキスタン サウジアラビア	パキスタンとサウジアラビアは、自由貿易協定（FTA）の交渉入りで合意に達した。パキスタン・グワダル付近に製油所を建設する構想についても協議する予定。
3日	ロシア	年金改革法案が国会議（下院）、連邦会議（上院）で承認され、プーチン大統領が同法案に署名した。年金受給開始年齢は段階的に5歳引き上げられ、男性65歳、女性60歳となる。年金支給額は毎年段階的に引き上げられ、24年までに現行水準から40%以上拡大される。
5日	インド ロシア	ロシアのプーチン大統領はインドを訪問し、モディ首相と会談を行った。ロシアは最新鋭地对空ミサイル「S400」5機を総額50億米ドル（約5,700億円）以上でインドに供与する契約を結んだ。
7日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、今年3回目の預金準備率引き下げを発表した。引き下げ幅は1%ptで、15日から大手銀行の標準的な準備率は14.5%となる。この措置によって市中に増加する流動性（計7,500億元（約12兆円））を、輸出企業や中小企業向け貸し出しに振り向けるのが狙い。
8日	パキスタン	ウマル財務相は、財政支援要請のため国際通貨基金（IMF）と協議をすると声明を出した。同国は経常収支赤字の拡大、外貨準備の急激な縮小に苦しみ、債務不履行に陥る寸前とされている。
9日	ASEAN 中国	フィリピン国防省は、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と中国は初の合同海難救助訓練を実施すると公表した。合同訓練は22-29日に中国広東省で行われた。
9日	タイ ベトナム 日本、等	メコン川流域5カ国（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）と日本は、日本・メコン地域諸国首脳会議を開催した。日本の政府開発援助（ODA）などを利用し、同地域での協力プロジェクトを推進する新指針を採択した。具体的には、ラオスでの空港拡張やミャンマー道路建設などが挙げられる。
10日	フィリピン 中国	フィリピン財務省は、中国とインフラ事業3案件の借款契約に向けた協議を続けており、年末までに締結にこぎつけると発表した。同時に、中国政府が借款や無償供与と引き換えに、領有権問題がある南シナ海での共同石油探査事業の合意を取り付けようとしているという噂を否定した。
11日	インドネシア シンガポール	シンガポールとインドネシアは、投資家権利保護に関する2国間投資協定を締結した。これにより、双方の企業は相手国での投資が保護され、紛争時には国際仲裁裁判所に申し立てができるようになる。シンガポールにとってインドネシアは最大の投資先国で、17年の投資実績は84億米ドル（約9,430億円）となっている。
11日	インドネシア シンガポール	シンガポール金融管理庁とインドネシア中央銀行は、通貨スワップ協定、債券などの資産を担保に現金を融通するレポ取引協定を締結した。通貨スワップの規模は100億米ドル（約1兆1,200億円）。従来からあるチェンマイ・イニシアチブに基づいた中銀同士での通貨融通制度に加え、今回の2協定締結により、通貨急落への防衛策が強化される。
12日	G20	11-12日の2日間、G20財務相・中央銀行総裁会議がインドネシアで開催された。共同声明の採択は見送られたが、世界経済安定のため協力関係の強化に取り組むことで一致した。米中貿易摩擦に関しては、当事者同士で解決すべきとの認識を示した。
12日	トルコ	トルコの裁判所は、国内で起こったクーデター未遂事件に関わったとして拘束している米国人牧師アンドルー・ブランソン氏の軟禁解除を認めた。同氏の引き渡しを巡って米国とトルコの間で制裁措置の応酬が行われ、8月10日には通貨リラが対ドルで急落する「トルコショック」が発生している。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年10月 新興国動向（政治・経済）

13日	RCEP	ASEANや日本、中国などが参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合がシンガポールで開催された。具体的な成果は示されなかったが、参加16カ国は自由貿易推進のため、11月14日の首脳会合での実質妥結を目指すことで一致した。
14日	インドネシア 日本	5月4日に日本とインドネシアで締結した改正第3次二国間スワップ取極が発効した。通貨スワップの規模は227億6,000万米ドル（約2兆5,420億円）。
16日	フィリピン	「シルクロード発展ファンド」は、フィリピンに3,400億ペソ（約7,038億円）を投資する方針である。シルクロード発展ファンドは、中国の一带一路への協力を目的とした国際経済団体「シルクロード国際商工会議所」によって、17年12月から開始された。ASEANを中心とした一带一路関係国に資金供給を行う。
17日	ベトナム EU	欧州委員会は、欧州連合（EU）とベトナムの貿易及び投資保護協定を承認した。今後、欧州理事会の承認、欧州議会の承認を経て、加盟国による国内手続きが完了次第、発効となる。これにより、両者の関税の99%以上が撤廃されるが、発効当初はベトナムは関税の65%を撤廃し、その後10年かけてほぼすべての関税を撤廃する予定。17年の両者の財貿易は476億ユーロ（約6兆2,000億円）、サービス貿易は36億ユーロ、16年の投資は83億ユーロである。
19日	ASEAN 米国	ASEANは、シンガポールで開催された国防相会議で、来年米海軍と初の共同演習を実施することを決定した。ASEANは10月22-29日に中国海軍との共同演習を実施している。
19日	ASEM	18-19日、アジア欧州会議（ASEM）首脳会議がベルギーで開催された。アジア、欧州の53カ国・機関が参加する会議で、WTOや国連を中心とした多国間主義や国際秩序の維持、北朝鮮核兵器・施設の完全かつ検証可能で不可逆的な解体の要求、国際的な安全保障のためのイラン核合意堅持などが議長声明に盛り込まれた。
19日	シンガポール EU	EUとシンガポールはFTAに調印した。来年にも発効する見通し。両者の貿易総額は17年実績で530億ユーロ（約6兆9,000億円）となっている。
20日	ロシア 米国	米国のトランプ大統領は、1987年に旧ソ連との間で締結された「中距離核戦力（INF）全廃条約」を破棄する意向を示した。ロシアが同条約に違反しているためというのが理由で、（米国が条約を順守している一方で）ロシアに加えて中国などが核開発を進めている現状に対して懸念を表明した。
21日	インドネシア	日本の国際協力銀行（JBIC）は、インドネシアの火力発電事業に13億1,200万米ドル（約1,470億円）を協調融資する。運営企業には日本企業も含まれており、インフラ輸出を後押しする。年内に着工予定の液化天然ガスを用いた火力発電所は、21年の稼働開始を目指している。
23日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、ルピアを決済に使用する為替先渡し取引（DNDF取引）を11月1日から開始すると発表した。DNDF取引は、事前に決定した取引価格と決済時の価格との差額をルピアで差金決済するもの。
23日	パキスタン サウジアラビア	パキスタン外務省の声明によると、同国はサウジアラビアから総額60億ドル（約6,700億円）相当の経済支援を受け入れる。内容は、国際収支支援のための融資を1年間で30億ドル供与する、サウジからの原油・石油輸入額の支払い（最大30億ドル）を1年間延期できる措置を今後3年間供与するというもの。
23日	ロシア 米国	ロシアと米国は、11月11日に首脳会談を開催することで合意した。両首脳共にパリで開催予定の第一次世界大戦終結100年記念行事に参加するため、それに合わせて会談を行う。10月20日に米トランプ大統領が破棄を表明した中距離核戦力（INF）全廃条約が会談の主題となると考えられる。
23日	中国 パレスチナ	中国とパレスチナ自治政府は、FTA締結に向けた交渉を正式に開始する覚書を締結した。両者は早期の交渉妥結、FTA締結に進むことで一致。17年の両者の貿易額は前年比+16.2%の6,928万米ドル（約77億8,500万円）。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年10月 新興国動向（政治・経済）

25日	サウジアラビア	10月2日にトルコ・イスタンブールのサウジアラビア総領事館を訪れていたジャーナリストのジャマル・カショギ氏が失踪し、殺害されていたことが明らかになった事件で、政府は同氏が計画的な犯行で殺害されたと認め、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の関与を否定した。同氏失踪発覚以来、政府は「同氏は総領事館を立ち去った」「館内でのけんかで死亡した」「取り調べ中の過失で死亡した」などと説明を二転三転させていた。ドイツや米国はサウジアラビアに対する制裁を発表している。
25日	サウジアラビア	23-25日、サウジアラビア主催の国際投資会議「フューチャー・インベストメント・イニシアチブ」（通称、砂漠のダボス会議）が開催された。同国のジャーナリストであるジャマル・カショギ氏が殺害された事件に政府が関与している可能性があるとして、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、米国の財務相らが参加を見送った。また、サウジから投資を受けた／受ける予定の世界大手企業幹部の多くが参加を取りやめた。
25日	サウジアラビア ロシア	サウジアラビアは、ロシアのガス開発会社ノバテクが進めている大型液化天然ガス（LNG）事業にサウジアラビアが出資する方針であると発表した。同事業の規模は200億米ドル（約2兆2,400億円）で、うち30%をサウジアラビアが出資する予定である。
26日	中国 日本	日本の財務省関税局と中国税関総署は認定事業者（AEO）の相互承認に合意した。AEO制度は、貨物の安全管理と法令順守体制が整備されていると承認された事業者に対して、通関手続きを簡素化させる仕組み。正式な実施時期は年明けになる予定。
26日	中国 日本	安倍首相の訪中に合わせ、日本と中国は北京で「日中第三国市場協力フォーラム」を開催した。日本企業からは約500人が参加し、中国企業や両国政府関係者を合わせて1,500人ほどが出席した。合意案件は52件となり、事業金額は180億米ドル（約2兆100億円）に上った。
26日	中国 フィリピン	フィリピンにおいて、同国通貨ペソと中国人民元の直接（米ドルを介さない）取引が近く実施開始となる。フィリピン中央銀行は、同国内に拠点を置く商業銀行14行と30日に覚書に調印した。
27日	中国 日本	安倍首相は25-27日に中国を訪問し、習国家主席と会談を行った。新たな日中関係構築のため、①競争から協調へ、②お互いパートナーとして脅威にならない、③自由で公正な貿易体制の発展の3原則を確認した。その他、約40年間続いている日本の対中ODAの終了、北朝鮮の非核化実現に向けた緊密な連携、第三国でのインフラ投資推進などに関して話し合った。また、3.4兆円もしくは2,000億元を上限とした、人民元と日本円の通貨スワップ協定の再開で一致した。
28日	ブラジル	大統領選決選投票が行われ、元軍人で右派のジャイル・ボルソナロ下院議員が次期ブラジル大統領に選ばれた。国営企業民営化、税制簡素化など財政規律重視を表明する一方、選挙戦では所得減税なども提案している。
29日	中国 インド	27-29日にかけて訪日したインドのモディ首相は、安倍首相と首脳会談を行った。両国の共同声明には、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の立ち上げ、デジタル分野でのパートナーシップ推進、物品役務相互提供協定に向けての協議開始、750億米ドルの通貨スワップ協定、インフラ開発に対する円借款（供与限度額約3,165億円）が盛り込まれた。
29日	ブラジル	次期政権で官房長官に就任予定のオニキス・ロレンゾ下院議員は、膨張が続く年金支給額を抑制することで財政再建を行うと明らかにした。同国の年金受給開始年齢は女性55歳、男性60歳で、賦課方式となっている。年金支給額の約4割を国庫で負担している。
31日	TPP参加国	環太平洋経済連携協定（TPP11）は、参加6カ国の国内手続きが終了し、12月30日に発効する。手続きが終了したのは、メキシコ、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、日本。発効後は、輸出入の関税が原則撤廃され、ビジネスルールも統一される。残る5カ国はベトナム、ペルー、チリ、ブルネイ、マレーシアで、11カ国の域内人口は約5億人、GDPは世界の13%を占める。
31日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、人民元建ての中央銀行手形を香港で発行すると香港金融管理局が発表した（11月7日入札）。3カ月物と1年物をそれぞれ100億人民元発行し、総額は200億人民元（約3,251億円）となる。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2018年	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙（ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他）
11月	7-8日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	11-15日	第33回ASEAN首脳会議
	12-18日	第30回APEC首脳会合（バプアニューギニア・ポートモレスビー）
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表（改定値）
	30日-12月1日	G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	上旬	パキスタンのカーン首相が中国を訪問
	上旬	IMFによるパキスタン訪問
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	未定	中国 中央経済工作会議
2019年	1日	ブラジル 新大統領就任
1月	22-25日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
	24日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	29日	米国 大統領一般教書演説
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（速報値）
	31日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
2月	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（改定値）
3月	7日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-22日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（確報値）
	29日	英国 EU離脱

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q2	-3.4	-0.4	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	1.0	1.9	8.2	6.7	5.3	4.6
Q3	-	-	-	6.5	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 10	5.4	0.3	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.9	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.8	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	1.8	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.1	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	9.1	3.9	4.5	7.0	7.0	3.1
5	-6.4	3.7	3.8	6.8	6.0	2.9
6	3.3	2.1	6.9	6.0	-4.0	5.0
7	4.1	3.8	6.5	6.0	3.9	4.9
8	1.7	2.8	4.3	6.1	4.9	0.8
9	-2.0	2.1	-	5.8	-	-2.6
10	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.8	2.5	2.9	1.3
10	-	-	-	-	3.2	1.2

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.7	7.4	1.3
16 Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.7	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.6	4.2	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	4.9	4.4	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.4	5.2	7.3	0.8
Q2	7.1	6.0	2.7	5.1	5.2	0.4
Q3	7.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 10	17.0	-6.6	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-10.1	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	10.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.1	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.7	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.5	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	11.7	3.1	6.7	2.9	0.5
7	14.3	11.9	10.3	10.3	5.6	2.8
8	11.3	8.8	1.9	5.0	1.7	1.3
9	9.1	-	-	2.8	-	-
10	7.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	-	-	1.7	-	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,204	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,450	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,684	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-9,805	33,271	-39,047	164,887	-17,328	50,211
16 Q2	-915	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,174	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,976	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-4,665	21,163	-3,433	15,710	-2,175	15,222
Q2	5,209	1,750	-14,966	52,563	-4,705	7,763
Q3	-3,289	-3,165	-6,944	34,331	-4,626	14,868
Q4	-7,060	13,523	-13,704	62,283	-5,822	12,359
18 Q1	-5,262	30,305	-13,047	-34,100	-5,717	15,076
Q2	1,560	19,064	-15,807	5,329	-8,028	6,651
Q3	-3,733	26,400	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,421	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	115,422	-150,643	419,557	11,827	15,116
17 10	5,193	10,076	-14,613	36,899	1,001	204
11	3,541	11,546	-15,098	38,434	215	1,892
12	4,998	13,387	-14,198	53,851	-220	-220
18 1	2,825	16,913	-15,293	18,454	-756	-119
2	3,002	12,159	-11,841	32,248	-53	808
3	6,418	14,979	-13,634	-5,690	1,123	1,268
4	5,921	15,184	-13,962	26,962	-1,625	-1,283
5	5,871	15,149	-14,934	23,616	-1,454	1,204
6	5,803	15,255	-17,497	40,368	1,707	1,578
7	4,052	13,402	-17,852	27,071	-2,007	-516
8	2,762	15,797	-17,403	26,654	-944	-588
9	4,944	-	-14,033	31,703	227	487
10	6,121	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	-	3,106,350	-	198,561
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,478	-8,341
16 Q2	2,242	-1,329	-410	1,999	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,397	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,901	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,085	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,095	-989
18 Q1	3,934	-156	2,704	687	-16,393	-6,069
Q2	1,244	-2,931	382	712	-15,000	-1,878
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,292
2017	2,036	-28,372	18,862	400	-76,856	5,817
17 10	2,112	-2,819	1,544	378	-7,354	305
11	520	-3,845	1,862	-409	-6,359	952
12	-403	-3,839	979	-1,609	-9,239	1,107
18 1	180	-3,163	1,755	-500	-9,088	-2,252
2	294	-2,890	1,954	-600	-5,788	-65
3	2,258	-2,532	2,256	-100	-5,880	772
4	1,163	-3,480	2,013	300	-6,708	92
5	-814	-3,690	1,406	500	-7,803	286
6	799	-3,188	1,619	-1,100	-5,521	1,013
7	-635	-3,546	569	-500	-6,003	-394
8	2,197	-3,513	652	-300	-2,451	622
9	1,612	-	-	-	-1,869	-200
10	100	-	-	-	-529	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	-	143,800	108,434	63,914	45,623
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2012	8.7	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 10	6.8	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	6.5	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	6.3	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	6.4	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	8.2	9.9	21.6	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.5	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.4	8.8	6.0	5.4
6	7.6	11.4	17.9	8.5	5.9	5.2
7	7.8	11.8	17.2	9.0	6.4	5.0
8	8.3	12.6	17.5	8.7	5.9	4.6
9	8.5	11.8	14.4	8.8	6.7	4.9
10	-	-	-	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利(%, 期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート(対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.60	73.95	6.97	15,227	33.15

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
	11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.3	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.1	5.0
	7	-	11.0	4.7	7.3	23.0	6.6
	8	-	10.4	4.9	7.4	36.0	7.1
	9	-	9.7	4.3	7.3	29.4	6.9
	10	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
	9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
	9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
	10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.77

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17 10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
10	87,202	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17 10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017		984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
17	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
	10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017		116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
17	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
	10	-	-	27,256	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月1日	2018年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月26日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/26)	芹沢 健自
10月25日	グラフで見る2018年9月の中国経済動向	齋藤 尚登
10月23日	中国:成長率はとうとう下振れ	齋藤 尚登
10月19日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/19)	芹沢 健自
10月16日	中国:2018年4-6月期の国際収支統計	中田 理恵
10月12日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/12)	芹沢 健自
10月11日	中国人民元の見通し(2018. 10.)	山田 雪乃
10月5日	Asian Credit Market Weekly (2018/10/5)	芹沢 健自
10月3日	新興国マンスリー(2018年10月)	児玉 卓
10月1日	2018年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
9月28日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/28)	芹沢 健自
9月25日	グラフで見る2018年8月の中国経済動向	齋藤 尚登
9月21日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/21)	芹沢 健自
9月19日	但し書きの多い中国経済	齋藤 尚登
9月14日	「スマートシティネットワーク」構築に動くASEAN	山田 雪乃
9月14日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/14)	芹沢 健自
9月7日	Asian Credit Market Weekly (2018/9/7)	芹沢 健自
9月5日	新興国マンスリー(2018年9月)	児玉 卓
9月3日	2018年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>